

償還 運用報告書 (全体版)

<償還日 2020年12月2日>

DRC 日本株アクティブファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2015年12月4日から2020年12月2日までです。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	DRC 日本株アクティブファンド	「DIAM ツインアクティブ日本株マザーファンド2」受益証券および株価指数先物取引、短期金融資産等を主要投資対象とします。なお、上場投資信託証券(ETF)に投資する場合もあります。
	DIAM ツインアクティブ日本株マザーファンド2	わが国の上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	主として、マザーファンドおよび株価指数先物取引への投資を通じて、国内株式へ実質的に投資します。マザーファンドの運用においては、独自開発モデルによる計量分析および企業調査アナリストによる定性分析の結果を活用し、企業ファンダメンタルズおよび株価バリュエーションの両面で投資魅力度の高い銘柄を選定します。基準価額の水準や市場環境等に応じて、国内株式の実質組入比率を機動的に変更 ^(*) することで、国内株式市場全体の上昇時には値上がり利益の獲得をめざし、市場下落時には基準価額の下落を一定水準(下値目安値 ^(**))までに抑えることをめざします。なお、下値目安値は、6ヵ月毎の決算日に改定します。 (*) 国内株式の実質組入比率の変更は、信託財産の純資産総額の概ね5%~100%の範囲で行います。また、マザーファンドの組入比率は、信託財産の純資産総額の50%程度を基本とします。国内株式の実質組入比率の変更は、原則として株価指数先物取引への投資を通じて行いますが、市場環境や運用状況等によりマザーファンドの組入比率を引き下げる場合があります。 (**) 基準価額が下値目安値を下回らないことを委託者が保証するものではありません(相場急落等には、基準価額が下値目安値を下回る場合があります。)。また、当該水準は、委託者の判断により今後変更する場合があります。	
組入制限	マザーファンドの投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合は、制限を設けません。外貨資産への投資は行いません。	
分配方針	決算日(原則として6月、12月の各2日。休業日の場合は翌営業日。)に、経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

愛称:「Jクルーズ」

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「DRC 日本株アクティブファンド」は、この度、信託期間を満了し、償還の運びとなりました。

ここに、運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター: 0120-104-694

受付時間: 営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

DRC 日本株アクティブファンド

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数		株式組入率	株式先物比率	債券組入率	債券先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(TOPIX) (参考指数)	期中 騰落率					
(設定日) 2015年12月4日	円 10,000	円 -	% -	ポイント (12月3日) 1,602.94	% -	% -	% -	% -	% -	百万円 13,855
1期(2016年6月2日)	9,575	0	△4.3	1,331.81	△16.9	50.9	△11.9	7.2	-	14,121
2期(2016年12月2日)	9,404	0	△1.8	1,477.98	11.0	47.7	△9.8	15.0	-	6,730
3期(2017年6月2日)	9,855	0	4.8	1,612.20	9.1	51.6	△13.3	16.6	-	4,236
4期(2017年12月4日)	10,000	716	8.7	1,786.87	10.8	54.3	△15.8	3.7	-	2,701
5期(2018年6月4日)	9,725	0	△2.8	1,774.69	△0.7	51.8	△14.0	-	-	2,154
6期(2018年12月3日)	9,054	0	△6.9	1,689.05	△4.8	55.6	△17.1	-	-	1,683
7期(2019年6月3日)	8,550	0	△5.6	1,498.96	△11.3	53.7	△16.5	-	-	1,447
8期(2019年12月2日)	9,315	0	8.9	1,714.49	14.4	57.1	△17.9	-	-	1,441
9期(2020年6月2日)	9,563	0	2.7	1,587.68	△7.4	57.4	△18.7	-	-	1,357
(償還日) 2020年12月2日	(償還価額) 10,454.75	0	9.3	1,773.97	11.7	-	-	-	-	1,321

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注5) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注6) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません(以下同じ)。

(注7) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (参考指数)		株 式 組 入 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 率	債 券 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率				
(期 首) 2020年 6 月 2 日	円 9,563	% -	ポイント 1,587.68	% -	% 57.4	% △18.7	% -	% -
6 月 末	9,613	0.5	1,558.77	△1.8	56.6	△21.8	-	-
7 月 末	9,534	△0.3	1,496.06	△5.8	56.5	△30.5	-	-
8 月 末	9,777	2.2	1,618.18	1.9	55.5	△8.5	-	-
9 月 末	9,878	3.3	1,625.49	2.4	55.5	3.6	-	-
10 月 末	9,748	1.9	1,579.33	△0.5	55.4	△2.4	-	-
11 月 末	10,456	9.3	1,754.92	10.5	-	-	-	-
(償 還 日) 2020年12月 2 日	(償 還 価 額) 10,454.75	9.3	1,773.97	11.7	-	-	-	-

(注1) 騰落率は期首比です。

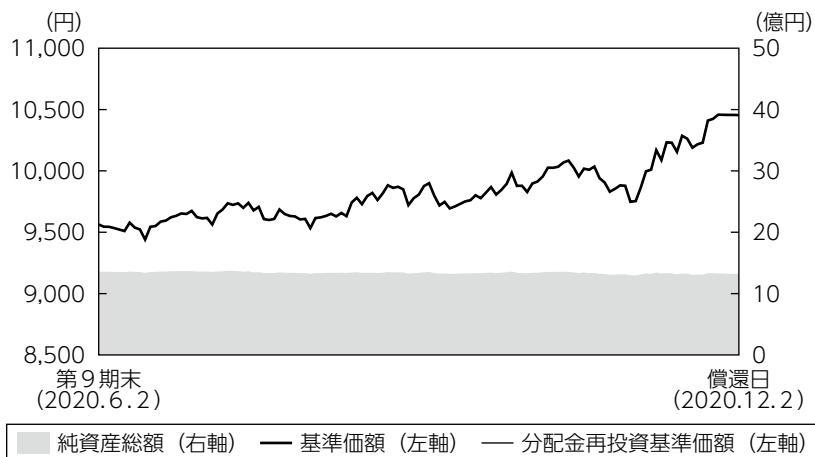
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注4) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■設定以来の運用経過 (2015年12月4日から2020年12月2日まで)

第10期の基準価額等の推移



第10期首： 9,563円
償還日： 10,454.75円
(既払分配金0円)
騰落率： 9.3%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

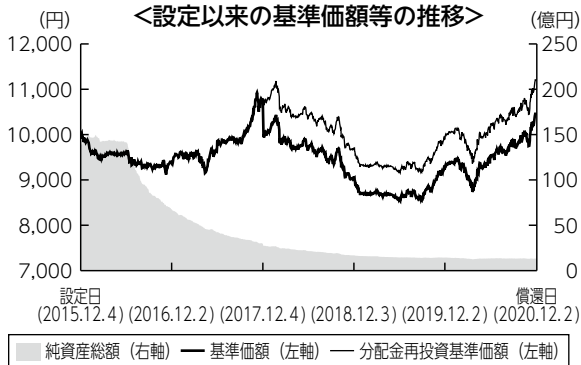
期初から2020年10月にかけては、国内株式市場は概ねボックス圏での値動きとなりましたが、マザーファンドでの株式の銘柄選択が奏功したことなどから、基準価額は上昇しました。11月以降は、実質株式組入比率を高める中、国内株式市場が大幅に上昇したことから、基準価額は上昇しました。

設定来では、当ファンドの基準価額は4.5%上昇しました。設定から2016年2月にかけてや2020年3月等は、国内株式市場が急落したことから基準価額は下落しましたが、実質株式組入比率を引き下げることにより、基準価額の下落幅は抑制できました。2017年や2019年後半、2020年11月等は、実質株式組入比率を高める中、株式市場が上昇したことから、基準価額は上昇しました。マザーファンドでの株式の銘柄選択は、運用期間を通して概ね基準価額の上昇要因となりました。

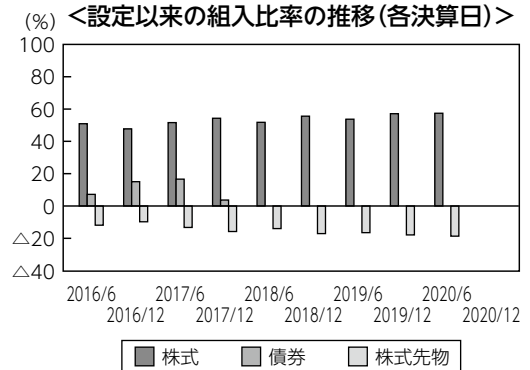
設定来の投資環境

設定当初の国内株式市場は、中国景気の悪化懸念などから大幅に下落しましたが、トランプ米国大統領の就任をきっかけに政策期待等から上昇に転じ、世界的な景気拡大や良好な企業業績を背景に2018年1月にかけて大幅に上昇しました。その後は米中貿易摩擦の激化等により下落基調となりました。2019年後半には主要国の中央銀行による金融緩和策などから株式市場は持ち直しましたが、2020年に入ると新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて急落しました。

しかし各国の財政・金融政策対応等を受けて株価は早期に底を打ち、ワクチン開発への期待、企業業績の回復期待などを背景に国内株式市場は償還日にかけて大きく値を戻しました。



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。



- (注) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

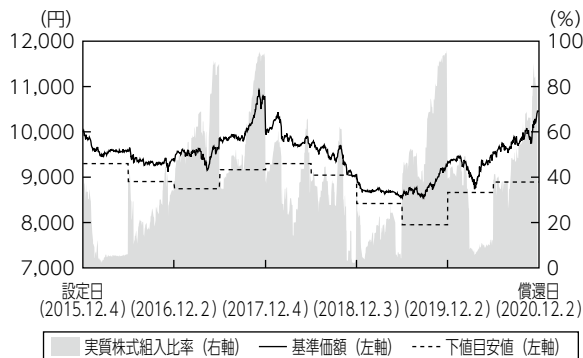


設定来のポートフォリオについて

●当ファンド

マザーファンドの組入比率は、純資産総額の50%程度に維持しました。株価指数先物も含めた実質株式組入比率は、各決算期の期初は40%程度でスタートし、その後は株式市場の変動に応じて上下に調整しました。株式市場上昇時には実質株式組入比率を引き上げて値上がり益の獲得をめざし、市場下落時には実質株式組入比率を引き下げて基準価額の下落リスクの抑制を図りました。

<設定以来の基準価額と実質株式組入比率の推移>



- ※1 実質株式組入比率はマザーファンドを通じた実質現物株式組入比率に当ファンドおよび当マザーファンドの実質的な株価指数先物組入比率を加えた純資産総額に対する比率です。
- ※2 基準価額は信託報酬控除後です。
- ※3 基準価額・下値目安値は1万口当たり。

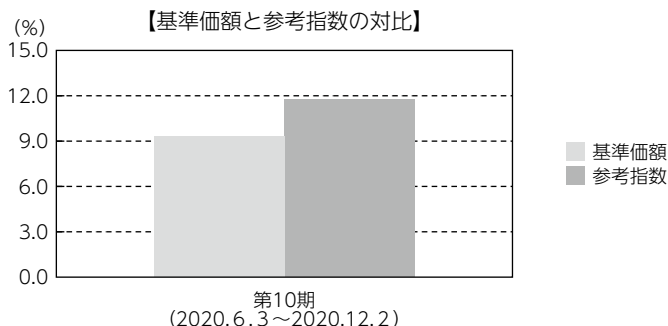
●DIAM ツインアクティブ日本株マザーファンド2

独自開発モデルによる計量分析および企業調査アナリストによる定性分析の結果を活用し、企業ファンダメンタルズおよび株価バリュエーションの両面で投資魅力度の高い銘柄を選定しました。ポートフォリオについては、東証株価指数（TOPIX）に対するアクティブリスクを抑えつつ、マーケットの変化には業種比率の変更等に対応し、超過収益の獲得をめざしました。

投資テーマとして、自動車の電動化や次世代移動通信の普及などに注目した結果、運用期間を通じて電気機器や情報・通信業の投資比率が高めとなりました。

参考指数との差異

当ファンドはベンチマークを定めておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数である東証株価指数（TOPIX）の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

このたび償還を迎えるにあたりまして、当ファンドへのご愛顧に心より感謝申し上げますとともに、今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第10期		項目の概要
	(2020年6月3日 ～2020年12月2日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	78円	0.794%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,829円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(38)	(0.386)	
(販売会社)	(38)	(0.386)	
(受託会社)	(2)	(0.022)	
(b) 売買委託手数料	3	0.027	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(2)	(0.020)	
(先物・オプション)	(1)	(0.007)	
合計	81	0.821	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みません。

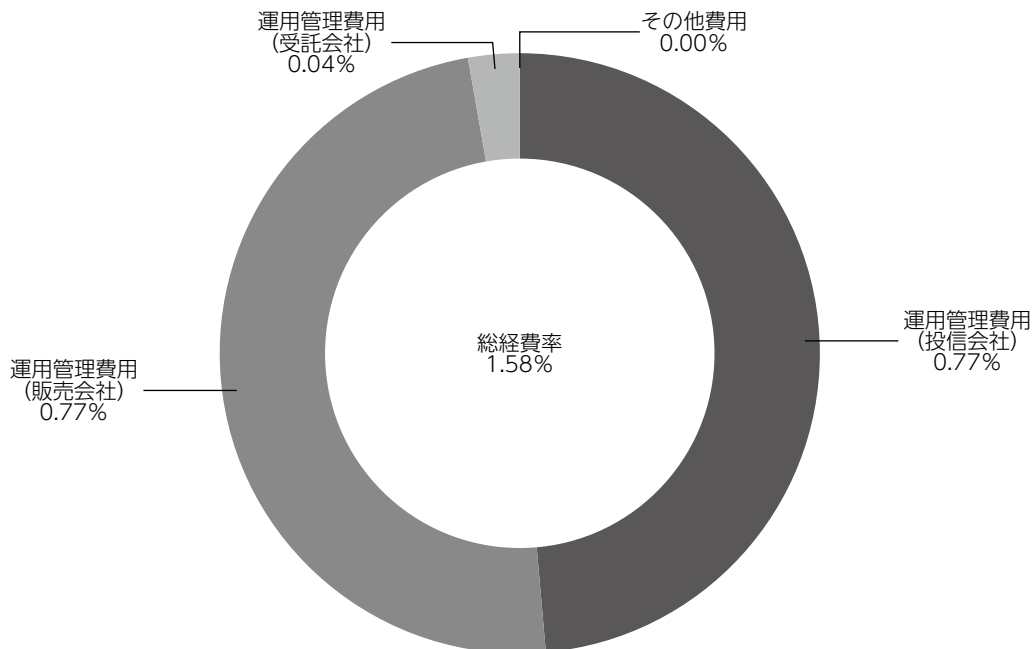
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■派生商品取引状況等

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別			買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		
			新 買 規 額	決 済 額	新 売 規 額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評 価 損 益
国内	株式	T O P I X	百万円 1,365	百万円 1,406	百万円 849	百万円 1,121	百万円 -	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2020年6月3日から2020年12月2日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
D I A M ツインアクティブ 日本株マザーファンド2	千口 -	千円 -	千口 659,673	千円 912,955

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	D I A M ツインアクティブ日本株マザーファンド2
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,178,356千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	744,123千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	1.58

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2020年6月3日から2020年12月2日まで）

【DRC 日本株アクティブファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	365千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	71千円
(B)／(A)	19.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

【DIAM ツインアクティブ日本株マザーファンド2における利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 148	百万円 70	% 47.6	百万円 1,030	百万円 58	% 5.7

平均保有割合 100.0%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

償還時における有価証券の組入れはありません。前期末の組入れは以下の通りでした。

親投資信託残高

	期 首 (前期末)	
	□	数
DIAM ツインアクティブ日本株マザーファンド2		千口 659,673

■投資信託財産の構成

2020年12月2日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,332,600	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,332,600	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年12月2日)現在

項 目	償 還 時
(A) 資 産	1,332,600,149円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,332,599,711
未 収 利 息	438
(B) 負 債	10,734,078
未 払 解 約 金	46,820
未 払 信 託 報 酬	10,687,258
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,321,866,071
元 本	1,264,368,729
償 還 差 損 益 金	57,497,342
(D) 受 益 権 総 口 数	1,264,368,729口
1 万 口 当 た り 償 還 価 額(C/D)	10,454円75銭

(注) 期首における元本額は1,419,730,447円、当期中における追加設定元本額は11,608円、同解約元本額は155,373,326円です。

■損益の状況

当期 自2020年6月3日 至2020年12月2日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△113,301円
受 取 利 息	9,824
支 払 利 息	△123,125
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	100,051,963
売 買 損 益	107,303,436
売 買 損 益	△7,251,473
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	23,541,222
取 引 損 益	56,486,416
取 引 損 益	△32,945,194
(D) 信 託 報 酬 等	△10,687,258
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	112,792,626
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△50,775,171
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△4,520,113
(配 当 等 相 当 額)	(243,529)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△4,763,642)
(H) 合 計(E+F+G)	57,497,342
償 還 差 損 益 金(H)	57,497,342

(注1) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2015年12月4日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2020年12月2日		資産総額	1,332,600,149円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	10,734,078円
				純資産総額	1,321,866,071円
受益権口数	13,855,557,811口	1,264,368,729口	△12,591,189,082口	受益権口数	1,264,368,729口
元本額	13,855,557,811円	1,264,368,729円	△12,591,189,082円	1万口当たり償還金	10,454円75銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	14,747,603,201円	14,121,328,844円	9,575円	0円	0.00%
第2期	7,156,770,724	6,730,032,201	9,404	0	0.00
第3期	4,298,610,101	4,236,305,033	9,855	0	0.00
第4期	2,701,584,752	2,701,598,855	10,000	716	7.16
第5期	2,215,816,230	2,154,780,474	9,725	0	0.00
第6期	1,859,391,548	1,683,521,350	9,054	0	0.00
第7期	1,693,005,308	1,447,461,100	8,550	0	0.00
第8期	1,547,523,276	1,441,548,760	9,315	0	0.00
第9期	1,419,730,447	1,357,640,360	9,563	0	0.00

償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税引前）	10,454円75銭
----------------	------------

償還乗換えの優遇措置の適用について

当ファンドの償還金をもって他の証券投資信託をお求めになる場合には、購入時手数料のうち所定の額を返戻または割引く措置の適用を受けられる場合があります。優遇措置の適用は販売会社によって異なりますので、詳しくは取扱販売会社までお問い合わせ下さい。

DIAM ツインアクティブ日本株マザーファンド2

償還 運用報告書

(償還日 2020年12月1日)

この度、信託約款の規定に基づき、繰上償還の運びとなりました。ここに運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2015年12月4日から2020年12月1日（当初無期限）までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (ベンチマーク)		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	期騰落率	中率	(TOPIX) (ベンチマーク)	期騰落率			
(設定日) 2015年12月4日	円	%	ポイント (12月3日)	%	%	%	百万円
	10,000	-	1,602.94	-	-	-	7,000
1期(2016年12月2日)	9,559	△4.4	1,477.98	△7.8	87.5	-	3,667
2期(2017年12月4日)	12,205	27.7	1,786.87	20.9	97.5	-	1,505
3期(2018年12月3日)	11,368	△6.9	1,689.05	△5.5	96.0	-	974
4期(2019年12月2日)	11,611	2.1	1,714.49	1.5	97.8	-	840
(償還日) 2020年12月1日	(償還価額) 13,963.34	20.3	1,768.38	3.1	-	-	717

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (㈩東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび TOPIX の商標に関するすべての権利は、(㈩東京証券取引所) が有しています。なお、本商品は、(㈩東京証券取引所) により提供、保証または販売されるものではなく、(㈩東京証券取引所) は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (T O P I X) (ベンチマーク)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2019年12月2日	円	%	ポイント	%	%	%
	11,611	—	1,714.49	—	97.8	—
12月 末	11,831	1.9	1,721.36	0.4	96.5	—
2020年1月 末	11,536	△0.6	1,684.44	△1.8	98.5	—
2月 末	10,392	△10.5	1,510.87	△11.9	98.7	—
3月 末	9,885	△14.9	1,403.04	△18.2	96.8	—
4月 末	10,826	△6.8	1,464.03	△14.6	95.3	—
5月 末	11,814	1.7	1,563.67	△8.8	93.1	—
6月 末	12,332	6.2	1,558.77	△9.1	98.2	—
7月 末	12,046	3.7	1,496.06	△12.7	97.7	—
8月 末	13,000	12.0	1,618.18	△5.6	96.1	—
9月 末	13,321	14.7	1,625.49	△5.2	94.0	—
10月 末	13,152	13.3	1,579.33	△7.9	95.6	—
11月 末	13,963	20.3	1,754.92	2.4	—	—
(償還日) 2020年12月1日	(償還価額) 13,963.34	20.3	1,768.38	3.1	—	—

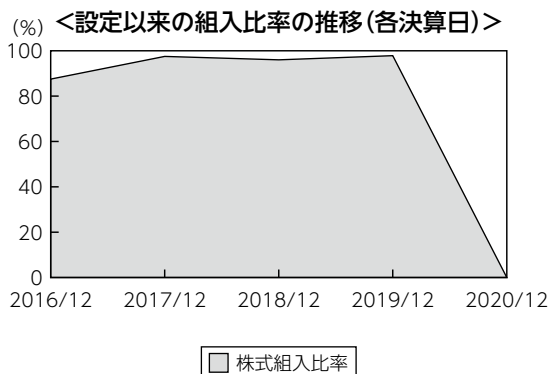
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■設定以来の運用経過（2015年12月4日から2020年12月1日まで）



（注）基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。



（注）組入比率は純資産総額に対する割合です。

基準価額の推移

償還価額は13,963.34円となり、設定来で39.6%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

国内株式市場は、新型コロナウイルス感染症の拡大を懸念しつつも、2020年8月以降は企業業績の回復を織り込むかたちで上昇傾向となり、期末にかけてはワクチン開発の進展や主要国の金融緩和策への期待から一段と上昇し、TOPIX（東証株価指数）は2020年11月に年初来高値を付けました。国内株式市場の上昇を受けて、当ファンドの基準価額も前期末比で上昇しました。

設定来では、世界的な景気拡大や良好な企業業績により2017年末まで上昇していた株式市場も、2018年以降は米中貿易摩擦の激化や世界的な景気後退懸念から下落基調となり、2020年に入ると新型コロナウイルス感染症の拡大により一時的に急落しました。2020年3月以降、国内株式市場は持ち直しの動きとなり、償還日にかけては更に大幅に値を戻し、基準価額も上昇しました。

設定来の投資環境

設定当初の国内株式市場は、中国景気の悪化懸念などから軟調な動きとなりましたが、トランプ米国大統領の就任をきっかけに政策期待などが高まり、リスク選好的な環境となりました。世界的な景気拡大や良好な企業業績を背景に株式市場は上昇しましたが、2018年以降は米中貿易摩擦の激化等により下落基調となりました。主要国の中央銀行による金融緩和策などから株式市場は持ち直しましたが、2020年に入ると新型コロナウイルス感染症の拡大で急落しました。

ただし下落は短期間で収まり、ワクチン開発の進展や企業業績の回復などを織り込み、国内株式市場は償還日にかけて大きく値を戻しました。

設定来のポートフォリオについて

独自開発モデルによる計量分析および企業調査アナリストによる定性分析の結果を活用し、企業ファンダメンタルズおよび株価バリュエーションの両面で投資魅力度の高い銘柄を選定しました。ポートフォリオについては、東証株価指数に対するアクティブリスクを抑えつつ、マーケットの変化には業種比率の変更等に対応し、超過収益の獲得をめざしました。

投資テーマとして、自動車の電動化や次世代移動通信の普及などに注目した結果、運用期間を通じて電気機器や情報・通信業の投資比率が高めとなりました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期比で3.1%上昇しました。

当ファンドはベンチマークを17.1%上回りました。新型コロナウイルス感染症の拡大による景気悪化が懸念される中、国内株式市場においてはマクロ景気の影響を受けやすい銘柄よりも、業績が堅調な成長銘柄が集中的に選ばれました。こうした状況を鑑み、当ファンドでは企業のファンダメンタルズに重きを置いた銘柄選択を行った結果、超過収益の獲得に繋がりました。

設定来では、ベンチマークは10.3%上昇し、当ファンドはベンチマークを29.3%上回りました。企業業績の回復および拡大により株式市場が上昇する局面において、個別銘柄のファンダメンタルズを重視した銘柄選択が超過収益の源泉となりました。また、株式市場の下落局面においては、独自開発の計量モデルを用いた株価バリュエーションに重きを置いた銘柄選択により、基準価額の下落幅を抑制することが出来ました。

このたび償還を迎えるにあたりまして、当ファンドへのご愛顧に心より感謝申し上げますとともに、今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	10円 (10)	0.087% (0.087)
合 計	10	0.087

(注) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(12,044円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については6ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況 (2019年12月3日から2020年12月1日まで) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株 135.8 (15)	千円 474,100 (-)	千株 424.6	千円 1,451,884

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,925,984千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	744,200千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.58

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2019年12月3日から2020年12月1日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 474	百万円 252	% 53.3	百万円 1,451	百万円 255	% 17.6

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	672千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	279千円
(B)/(A)	41.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

当ファンドに組入れておりました有価証券は期中に全て売却いたしました。

■期首組入資産の明細 (2019年12月2日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		株数
	株	数	
建設業 (2.4%)			千株
清水建設	6.4		
五洋建設	12		
九電工	1.4		
食料品 (2.1%)			
寿スピリッツ	1		
日清食品ホールディングス	1.2		
化学 (4.3%)			
信越化学工業	1.2		
花王	1.6		
富士フイルムホールディングス	1.4		
医薬品 (4.9%)			
中外製薬	1.4		
JCRファーマ	1.1		
そーせいグループ	4		
ペプチドリーム	1.4		
金属製品 (1.1%)			
横河ブリッジホールディングス	5		
機械 (8.8%)			
アマダ	4.3		
S M C	0.2		
ダイキン工業	1.5		
ダイフク	2		
アマノ	3.4		
三菱重工業	2.2		
電気機器 (20.8%)			
イビデン	5.5		
日立製作所	3		
日本電産	1.1		
アンリツ	2		
ソニー	4.7		
T D K	0.7		
精工技研	3.4		
キーエンス	0.6		
ウシオ電機	5		
ローム	0.6		
村田製作所	2		
小糸製作所	1.3		
東京エレクトロン	0.5		
輸送用機器 (5.9%)			
豊田自動織機	2		
トヨタ自動車	3.9		
S U B A R U	2		
精密機器 (3.2%)			
オリンパス	3		
H O Y A	1.2		
朝日インテック	3		
その他製品 (4.9%)			
ブシロード	2.5		
ニホンフラッシュ	2.5		

銘柄	期首(前期末)		株数
	株	数	
バンダイナムコホールディングス			千株
任天堂	1.6		
陸運業 (1.2%)			
西日本旅客鉄道	1		
情報・通信業 (9.6%)			
T I S	0.8		
テクマトリックス	4		
イーソル	3.5		
B A S E	2		
Zホールディングス	21		
伊藤忠テクノソリューションズ	2.4		
オリコン	6		
日本電信電話	2.3		
光通信	0.5		
コナミホールディングス	1.1		
卸売業 (2.5%)			
神戸物産	3.4		
伊藤忠商事	3.6		
小売業 (9.9%)			
オイシックス・ラ・大地	4.7		
セブン&アイ・ホールディングス	3		
スシローグローバルホールディングス	1.7		
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	8		
ギフト	1		
ニトリホールディングス	0.9		
ファーストリテイリング	0.2		
銀行業 (3.9%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	31.2		
三井住友フィナンシャルグループ	3.5		
保険業 (2.8%)			
第一生命ホールディングス	7		
東京海上ホールディングス	1.8		
不動産業 (1.8%)			
オープンハウス	2		
東急不動産ホールディングス	12.1		
サービス業 (9.7%)			
日本M&Aセンター	2.8		
エムスリー	4		
エスプール	17		
手間いらず	1.4		
リクルートホールディングス	2.6		
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	3.5		
クックビズ	2.7		
ベルトラ	6		
合 計			千株
株 数	273.8		
銘 柄	76		

(注) 銘柄欄の()内は、期首(前期末)の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

■投資信託財産の構成

2020年12月1日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 717,956	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	717,956	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年12月1日)現在

項 目	償 還 時
(A) 資 産	717,956,565円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	717,956,565
(B) 負 債	651
未 払 利 息	651
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	717,955,914
元 本	514,172,073
償 還 差 損 益 金	203,783,841
(D) 受 益 権 総 口 数	514,172,073口
1万口当たり償還価額(C/D)	13,963円34銭

- (注1) 期首元本額 724,187,553円
 追加設定元本額 83,978,683円
 一部解約元本額 293,994,163円
- (注2) 期末における元本の内訳
 DRC 日本株アクティブファンド 514,172,073円
 期末元本合計 514,172,073円

■損益の状況

当期 自2019年12月3日 至2020年12月1日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	12,041,819円
受 取 配 当 金	12,056,045
そ の 他 収 益 金	1,156
支 払 利 息	△15,382
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	155,087,541
売 買 益	228,257,770
売 買 損	△73,170,229
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	167,129,360
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	116,639,001
(E) 解 約 差 損 益 金	△71,005,837
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△8,978,683
(G) 合 計(C+D+E+F)	203,783,841
償 還 差 損 益 金(G)	203,783,841

- (注1) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
- (注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。